

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第69期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	29,765,862	30,366,205	32,767,338	34,245,689	31,922,769
経常利益 (千円)	420,052	209,098	541,674	479,021	157,164
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	364,892	152,861	391,321	307,292	92,257
包括利益 (千円)	717,552	47,737	436,512	369,237	67,096
純資産額 (千円)	3,107,538	3,123,015	3,528,722	3,867,039	3,748,599
総資産額 (千円)	12,224,152	12,585,907	13,520,959	15,070,497	14,170,331
1株当たり純資産額 (円)	302.59	304.13	1,718.19	1,882.96	1,825.29
1株当たり当期純利益 (円)	35.53	14.88	190.54	149.63	44.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	24.8	26.1	25.7	26.5
自己資本利益率 (%)	13.3	4.9	11.8	8.3	2.4
株価収益率 (倍)	13.5	29.9	15.2	23.8	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,074,786	349,029	1,115,355	507,237	1,317,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,945	166,125	252,612	968,203	259,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,875	157,991	339,018	256,504	646,742
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,675,279	1,700,192	2,223,917	1,506,447	1,917,788
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	374 (365)	372 (355)	371 (359)	384 (375)	390 (395)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数により記載しております。
4 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	26,720,343	27,281,351	30,176,198	31,736,622	29,475,701
経常利益 (千円)	351,189	164,596	462,408	442,893	136,882
当期純利益 (千円)	300,313	127,764	342,692	285,595	80,855
資本金 (千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数 (株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	2,102,000	2,102,000
純資産額 (千円)	2,994,040	3,021,980	3,357,168	3,669,806	3,543,841
総資産額 (千円)	11,535,577	11,849,183	12,820,709	14,316,496	13,423,536
1株当たり純資産額 (円)	291.54	294.29	1,634.66	1,786.92	1,725.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	25.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	29.24	12.44	166.86	139.06	39.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	25.5	26.2	25.6	26.4
自己資本利益率 (%)	11.1	4.2	10.7	8.1	2.2
株価収益率 (倍)	16.4	35.8	17.4	25.6	79.4
配当性向 (%)	10.3	24.1	9.0	18.0	38.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	328 (334)	330 (327)	329 (333)	342 (348)	350 (371)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	120.4 (130.7)	112.5 (116.5)	146.9 (133.7)	181.0 (154.9)	160.1 (147.1)
最高株価 (円)	734	498	664	662 [3,995]	3,715
最低株価 (円)	380	430	430	525 [3,305]	2,840

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数により記載しております。

4 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第67期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。また、第68期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、〔 〕にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1950年12月	栃木県栃木市において1948年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
1964年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
1966年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
1972年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
1976年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
1983年3月	栃木県栃木市に株式会社テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
1983年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
1983年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
1985年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
1986年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
1988年8月	ワールドミート株式会社(現株式会社ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
1988年10月	株式会社泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(旧連結子会社)
1990年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
1990年11月	日本証券業協会に店頭登録。
1999年10月	栃木県栃木市にデリカ工場を新設。
1999年12月	六合ハム販売株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(旧連結子会社)
2002年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
2004年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ピッセン(仙南工場)を新設。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。
2007年3月	株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
2007年3月	栃木県上都賀郡(現 栃木市)西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。
2007年4月	チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。
2008年2月	宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。
2010年3月	子会社株式会社菖蒲フーズを吸収合併し、菖蒲バックセンターを新設。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年9月	株式会社泉川運輸の全株式を関東運輸株式会社に譲渡し、連結子会社より除外。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2016年3月	六合ハム販売株式会社を当社に吸収合併。
2017年11月	栃木県栃木市にデリカ工場「翔」を新設。

3 【事業の内容】

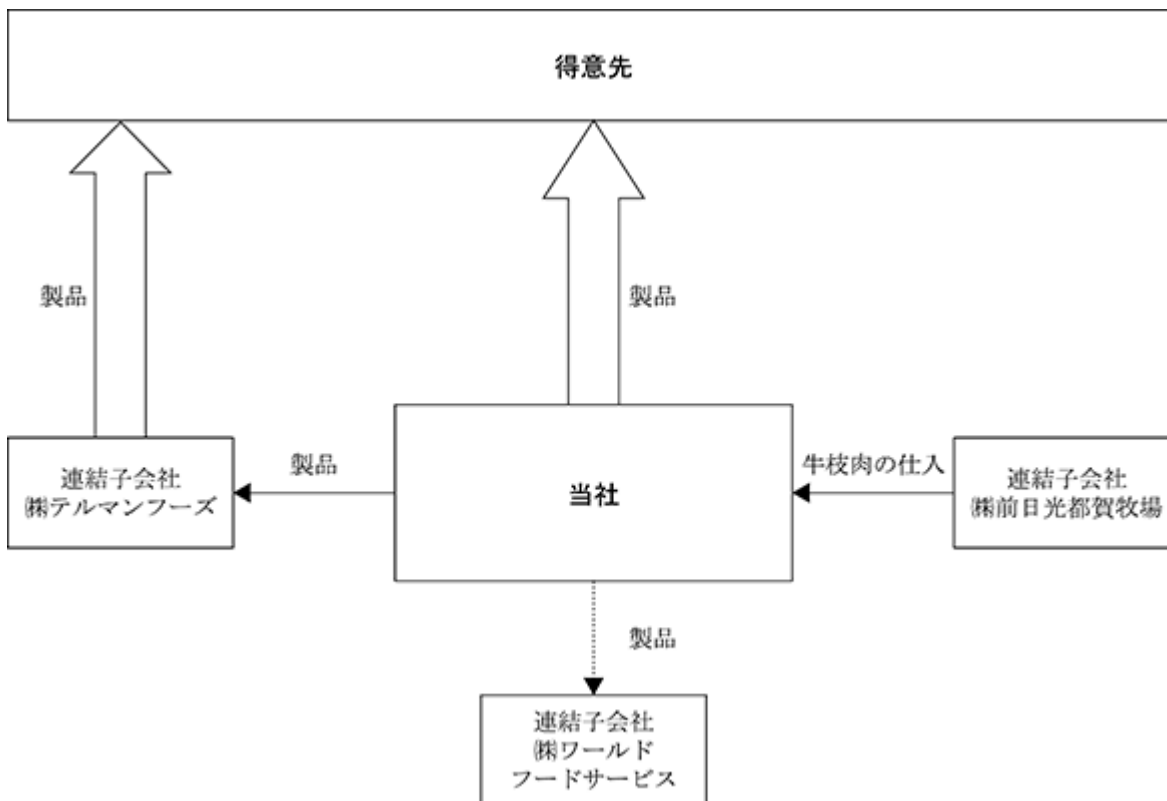
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造及び販売	当社、(株)テルマンフーズ
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売、肉牛の肥育	当社、(株)テルマンフーズ、(株)前日光都賀牧場
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス（注）

（注）(株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加工品の製造販売	100.0	当社製品の販売・商品の購入 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0	資金の援助・債務保証 役員の兼任 1人
㈱前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	100.0	牛枝肉の仕入・債務保証・資金の 援助 役員の兼任 2人

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)
390(395)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 当社グループは、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
350(371)	41.9	13.8	4,893

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 4 当社は、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合(滝沢ハム労働組合)はU Aゼンセンに所属し、組合員数は267名(2019年3月31日現在)であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する」を経営の基本理念として下記のとおり経営方針を定めております。

- － 安全・安心な商品をお客様に提供する
- － お客様に必要とされる企業になる
- － 安定した配当をし続ける
- － 地域社会との共生を図る

以上の経営方針のもと、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含めた、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し事業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率10%以上、売上高営業利益率3%を目標に株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元余力を示す1株当たり当期純利益（EPS）は150円を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、政府の経済対策やお客様の「安全・安心」に対する要望が高まってきている中、少子高齢化、人口減少による社会構造の変化、企業間の競争が激化しております。

当業界におきましては、少子高齢化の進行及び人口減少により食肉加工品の消費の伸び悩みが予想され、企業間の販売競争が激化してきております。このような状況におきまして、当社グループは、競争力のある独自商品の開発と企業力の向上を図ってまいります。また、企業の社会的責任については、安全・安心に対する取組みを強化するとともに、社会や環境に配慮した活動を推進してまいります。当社グループは、次の重点施策を遂行してまいります。

特長ある差別化商品の販路拡大

生産体制の向上（新工場の増産体制、省力化の推進及びHACCPの定着）

働く環境の改善と企業力の向上

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料等の調達について世界的な需給関係の変化や為替相場の動向に加え、BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生及び売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 内部統制システムに関するリスク

当社は、監査部を中心に当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築及び運用を行っております。しかし、そのシステムが有効に機能せず、期末日において開示すべき重要な不備が存在することとなった場合には、当社グループの財務報告の信頼性に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 金利リスク

当社グループは、運転資金を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟リスク

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律手続きの対象となる可能性があります。そのため将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等不可抗力のリスク

当社グループの事業エリアにおいて、大規模な地震等の災害や感染症の拡大により事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦問題や海外における地政学的リスクが国内経済に与える影響が懸念され、先行き不透明感が残る状況で推移しました。

当業界におきましては、将来の不安と物価上昇の警戒感から消費者の低価格志向が継続する中で、人手不足による人件費の上昇や物流コストの上昇等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、営業部門におきましては、チーム営業の推進により取引先との関係強化を図るとともに、外食部門等の開拓により売上拡大と販売の効率化を推進いたしました。生産部門におきましては、主力商品の増産に対応するため、生産設備の増強を図るとともに、商品の統廃合推進により生産性の向上に取り組んでまいりました。また、食肉部門におきましては、輸入豚肉のブランド肉の仕入強化、国産銘柄牛・豚及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ類の売上の伸び悩みと食肉部門の販売競争激化の影響で売上が減少したことにより、319億22百万円（前年同期比6.8%減）となり減少いたしました。損益面では、売上減少要因と物流費及び燃料費等の経費増加もあり、営業利益は1億21百万円（前年同期比72.5%減）、経常利益は1億57百万円（前年同期比67.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は92百万円（前年同期比70.0%減）となり減益となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフの売上は好調に推移しましたが、ハム・ソーセージの売上が減少したため、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は135億82百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類の売上は増加しましたが簡便性を重視した惣菜商品の売上が減少したため、売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は47億8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、牛肉は、国産牛肉、輸入牛肉とも販売競争の激化により売上は減少しました。豚肉についても、国産豚肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努めましたが、売上は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は134億82百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、売上高は1億48百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(注) 当連結会計年度より事業部門別の区分を変更しており、各事業部門別の比較については、変更後の区分に組み替えた数字で比較しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億11百万円増加し19億17百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は13億17百万円（前年同期比159.7%増）となりました。これは主に、売上債権およびたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は2億59百万円（前年同期比73.2%減）となりました。これは主に、前連結会計年度は新工場建設に伴う有形固定資産の取得があったことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は6億46百万円（前年同期比152.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	9,043,553	93.4
惣菜その他加工品	3,305,131	100.9
食肉	6,927,434	90.5
その他		
合計	19,276,119	93.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	13,582,196	99.7
惣菜その他加工品	4,708,972	96.8
食肉	13,482,708	86.4
その他	148,892	99.6
合計	31,922,769	93.2

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	4,676,933	13.7	3,796,960	11.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、新商品及び重点強化商品を中心とした販売促進、外食業界や業務卸等の新規開拓及び関西地区の販路拡大等の施策を推進してまいりました。生産部門におきましては、デリカ工場「翔」の開設によりローストビーフの増産体制の推進やHACCPの取得による安全、安心な生産体制の確保に努めるなどの施策に取り組んでまいりました。しかしながら、ハム・ソーセージや食肉製品が販売競争の激化のため売上高は厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6.8%減の319億22百万円となりました。営業損益については、売上高の減少要因により営業利益は前期比72.5%減の1億21百万円、経常利益は前期比67.2%減の1億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比70.0%減の92百万円となり、減収減益となりました。

a. 売上高

食肉加工品部門は、ローストビーフ等の特定加熱商品の販売強化を行いました。ハム・ソーセージは販売競争の激化により伸び悩んだことにより、この部門の売上は135億82百万円（前期比0.3%減）で微減となりました。惣菜その他加工品部門につきましても、ハンバーグ類の売上は増加しましたが、簡便性を重視した惣菜商品が伸び悩み、この部門の売上高は47億8百万円（前期比3.2%減）となり減少いたしました。食肉部門は、国産豚及び輸入豚肉を中心に販売競争の激化のため売上高は134億82百万円（前期比13.6%減）となりました。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、商品の統廃合等のコスト削減を推進いたしました。新工場の減価償却費の増加により前連結会計年度並みの82.3%になりました。

販売費及び一般管理費は、販売費用等の削減を図ってまいりましたが、売上高の減少により、対売上高比率は前連結会計年度に比べ0.9%悪化しましたが、前期比81百万円の減少となりました。

c. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し、98百万円となりました。これは主に、雑収入が増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し63百万円となりました。これは主に、リース資産の増加により支払利息が増加したことによるものであります。

d. 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ10百万円減少し16百万円となりました。これは主に、前期に厚生年金基金解散損失引当金戻入額の計上があったことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度並みの22百万円となりました。主なものは、前期と同様固定資産除却損の計上によるものであります。

財政状態の分析

(資産及び負債の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ9億円減少し141億70百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金とたな卸資産が減少したことによるものであります。当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ7億81百万円減少し104億21百万円となりました。これは、主に買掛金及び短期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比べ1億18百万円減少し37億48百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上がありましたが、株価の下落によりその他投資有価証券評価差額金の減少が大きかったことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億11百万円増加し19億17百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は13億17百万円（前年同期比159.7%増）となりました。これは主に、売上債権およびたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は2億59百万円（前年同期比73.2%減）となりました。これは主に、前連結会計年度は新工場建設に伴う有形固定資産の取得があったことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は6億46百万円（前年同期比152.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、原材料の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関から長期借入を基本としております。

今後につきましては、資本の効率化と財務の安全性確保を重視しつつ、有利子負債の圧縮を図りながら、財務運営を行ってまいります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標等

当社の経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標等につきましては、営業利益率3%、株主資本当期純利益率10%以上及び1株当たり当期純利益（EPS）を150円としております。当連結会計年度においては、営業利益率0.4%、株主資本当期純利益率2.4%、1株当たり当期純利益44.92円という結果となりました。これは、精肉部門の売上が大幅に計画未達成になったこと及び減価償却費の増加が主な要因となっております

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして、お客様に満足いただける品質重視の研究開発を進めております。

商品開発にあたっては、商品開発室を中心に、関連部門と連携を取りながら、「安全・安心・健康」を基本方針に、「市場ニーズに即した新商品開発」、「品質の向上と生産効率の向上」に取り組んでおります。また、外部機関での研究や指導により、独自技術の向上に努めております。

当連結会計年度の商品開発につきましては、「人手不足に対応した業務用商品」及びローストビーフなどの「独自品質商品の更なる強化」及び単身世帯の増加・高齢化・女性の社会進出を背景にした、「食の外部化に対応した惣菜商品」を中心に、取り組んでまいりました。

また、販売チャネルを拡大させるため、量販店の惣菜工場向けの商品、コンビニエンスストア向けの商品、外食向けの商品開発にも取り組みました。

ローストビーフについては、流通温度の問題で今まで取扱いいただけなかったお客様向けの新しい商品をご提案する事により、販売チャネルを広げました。ハム・ソーセージにつきましては、品質にこだわった高グレード商品や健康志向に対応する減塩商品の開発を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、73百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に機械設備の入替及び生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、社宅用マンションの購入及び泉川工場、西方工場の機械設備等の新設等であり、設備投資の総額は696百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門名	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア	その他		合計
泉川工場 (栃木県栃木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	182,173	62,464	110,142 (19,184)	295,829	708	4,098	655,416	57
仙南工場 (宮城県角田市)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	35,857	22,836		36,844		2,758	98,296	19
西方工場 (栃木県西方町)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	363,406	88,834	551,471 (22,600)	425,844	317	3,191	1,433,066	46
デリカ工場翔 (栃木県栃木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	814,357	48,212		658,501		63,314	1,584,385	35
泉川ミートセン ター (栃木県栃木市)	食肉	食肉製品製 造設備	51,967	5,751	59,117 (10,635)	9,281	910	647	127,675	34
菖蒲バックセン ター(注5) (埼玉県久喜市)	食肉	食肉製品製 造設備	13,217	5,225	104,652 (4,933)	13,896		845	137,837	3
本社 (栃木県栃木市)	全社 (共通)	その他の設 備	201,310	4,572	57,517 (9,521)	4,919	51,563	59,317	379,201	58

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)テルマン フーズ	首都圏営業部 (埼玉県川口 市)	食肉加工品 食肉	物流等設備	4,743	106		4,307	34	9,191	18

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 土地の一部を賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,102,000	2,102,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日	8,408	2,102		1,080,500		685,424

(注) 発行済株式総数の減少は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	1	70	1	1	1,930	2,011	
所有株式数(単元)		1,649	2	9,720	2	2	9,640	21,015	500
所有株式数の割合(%)		7.85	0.01	46.25	0.01	0.01	45.87	100.00	

(注) 自己株式48,296株は、「個人その他」に482単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	461	22.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	315	15.34
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	155	7.56
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	75	3.68
瀧澤太郎	栃木県栃木市	60	2.92
瀧澤悦子	栃木県栃木市	60	2.92
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	50	2.43
上野さり	東京都練馬区	45	2.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	44	2.14
吉田潤子	東京都中野区	43	2.13
岩井由紀子	東京都目黒区	43	2.13
計		1,354	65.93

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式48千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,300	20,533	
単元未満株式	普通株式 500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,102,000		
総株主の議決権		20,533	

(注) 「単元未満株式」の普通株式500株には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	48,200		48,200	2.29
計		48,200		48,200	2.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,296		48,296	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し安定的に利益還元することを最も重要な課題として位置付けております。一方で、財務体質の強化、会社成長のための内部留保の充実等の重要性も考え、総合的に勘案した上で決定することを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、業績悪化に伴い期末配当金1株当たり15円に減配させていただきたいと存じます。今後につきましては、全社一丸となり収益力の回復、財務体質の改善に努め、安定配当に努めてまいりたいと存じます。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の方針に基づき努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、2020年3月期の計画を達成のうえ、1株当たり期末配当25円とさせていただき予定であります。当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	30,805	15.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する」を経営理念とし、お客様に「安全、安心でより美味しい商品」を常にご提供することを目指し、その実現のために、経営上の組織体制を整備するとともに、必要な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方であり

ます。
このコーポレート・ガバナンスを有効に機能させていくことが、お客様や株主様をはじめとする当社の多くのステークホルダーの満足度の向上に繋がるものであり、効率的かつ健全な経営実現に向け、内部統制の十分効いた業務運営体制確立へ向け、さらなる努力を図ってまいります。

また、当社グループはコンプライアンス(法令順守)経営を最重要課題として、今後につきましても、さらにこの考えを徹底してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a . 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会により経営の重要な意思決定と取締役の職務執行の監視・監督を行っております。

取締役会は取締役6名(2019年6月26日現在)のうち1名が社外取締役であり、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しております。法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を適切に監視・監督を行っております。

監査役会は監査役4名(2019年6月26日現在)で、常勤監査役2名、非常勤監査役2名(社外監査役)の4名で構成されています。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び使用人等から業務について必要に応じて聴取するなど厳正に監査を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。



b . 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を採用しております。社外取締役及び社外監査役を含めた監査役は取締役会等に出席し、それぞれ独立した立場から取締役の職務執行を監視するとともに、必要に応じて意見表明・提言を行っております。これらにより、経営の監視、監査体制が十分機能しているため、現状の体制を採用しております。

c . 内部統制システムの整備状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議するとともに金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針についても決議しております。この基本方針に基づき、内部統制機能の強化を図るため内部統制委員会を設置し、監査役会及び監査部と十分に情報を共有化するなど緊密に連携して内部統制システムの見直しと内部統制の充実を図っております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当社では、「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、その牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、会長、社長及び各本部長等で組織される経営改革会議、監査役会、監査部等関係機関に報告し、緊密な連携により法令遵守、コーポレート・ガバナンスの向上のための体制強化及び監視機能の充実を図っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営状況の定期的報告や重要案件について事前協議するなど、企業集団としての経営の効率と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の関係会社報告会に取締役及び幹部社員を招集し、業務の執行状況に関する報告を受けるとともに、グループ会社としての経営情報やコンプライアンス機能の強化を図るための情報の共有化を図るとともに、必要に応じて当社の関係部署と連携を密にし、問題、課題の解決に取り組んでおります。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役等（取締役等であったものを含む）の賠償責任を法令の限度内において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外取締役浜村恭弘、社外監査役澤田雄二及び社外監査役鎌形俊之の3氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任額は法令が定める額としております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	中 江 一 雄	1950年 9 月 6 日生	1969年 3 月 当社入社 1992年 6 月 取締役就任、営業本部長 1995年 1 月 常務取締役就任、営業本部長 2002年 5 月 専務取締役就任、営業本部長 2004年 6 月 取締役副社長就任 2011年 3 月 取締役会長就任 2013年 5 月 取締役会長兼営業本部長 2016年 4 月 取締役会長 (現在)	(注)2	3,800
取締役社長 (代表取締役) 加工品事業本部長	瀧 澤 太 郎	1971年 7 月 1 日生	1999年 1 月 当社入社 2002年 6 月 取締役就任、商品開発部長 2003年 2 月 常務取締役就任 2003年 4 月 代表取締役社長就任 2003年 4 月 ㈱テルマンフーズ代表取締役社長 就任 (現在) 2011年 9 月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2012年 3 月 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長兼営業本部長 2013年 5 月 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長兼生産本部長 2016年 6 月 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長 (現在)	(注)2	60,000
専務取締役 経営戦略室長	阿 部 竹 男	1959年 3 月 3 日生	1977年 4 月 当社入社 2005年 2 月 品質保証部長 2006年 6 月 営業本部副本部長 2008年 2 月 経営企画室長 2008年 5 月 執行役員就任、経営企画室長 2009年 6 月 取締役就任、経営企画室長 2011年 3 月 取締役経営戦略室長 2016年 6 月 常務取締役経営戦略室長 2018年 6 月 専務取締役経営戦略室長 (現在)	(注)2	1,600
常務取締役 生産本部長	斎 藤 信 明	1954年 2 月 18 日生	1977年 4 月 当社入社 2001年 6 月 取締役就任、仙台工場長 2002年 1 月 取締役営業本部長 2004年 4 月 取締役生産本部副本部長 兼生産技術部長 2006年 7 月 常務取締役生産本部長 兼生産加工部長 2008年 4 月 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 2009年 3 月 常務取締役食肉本部長 兼国内食肉部長 2011年 3 月 常務取締役生産本部長 2012年 7 月 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 2013年 5 月 常務取締役泉川工場長 2013年 9 月 常務取締役業務改善推進室長 2016年 6 月 常務取締役生産本部長 (現在)	(注)2	1,600
常務取締役 管理本部長	山 口 輝	1954年 10 月 3 日生	2007年 7 月 株式会社足利銀行退職 2007年 8 月 当社入社 監査部長 2008年 6 月 管理本部長兼総務部長 2009年 6 月 取締役管理本部長 2018年 6 月 常務取締役管理本部長 (現在)	(注)2	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	浜村 恭弘	1962年12月4日生	1987年9月 1990年4月 2007年2月 2013年6月 2016年6月	浜村浩安税理士事務所入所 税理士登録(現在) 税理士法人浜村会計設立 社員税理士(現在) 当社監査役就任 当社取締役就任(現在)	(注)2	
常勤監査役	戸田 敏明	1948年11月26日生	2004年6月 2004年8月 2005年2月 2007年6月 2008年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、管理本部副本部長 監査部長 取締役就任、管理本部長 常勤監査役就任(現在)	(注)3	1,000
常勤監査役	大橋 晴夫	1956年10月7日生	1975年4月 1990年4月 1994年8月 2009年7月 2015年5月 2019年6月	当社入社 経理部係長 管理本部企画室長 経営企画室 副部長 経営戦略室 部長 当社常勤監査役就任(現在)	(注)4	400
監査役	澤田 雄二	1968年2月3日生	1996年4月 2009年1月 2012年6月 2014年3月 2015年6月 2019年4月	弁護士登録(現在) 宇都宮中央法律事務所所長 (現在) 当社監査役就任(現在) 株式会社ナカニシ監査役(現在) 株式会社カワチ薬品監査役(現在) 栃木県弁護士会副会長(現在)	(注)3	400
監査役	鎌形 俊之	1962年9月19日生	1985年10月 1989年3月 1989年7月 1994年8月 1994年10月 2003年10月 2010年6月 2016年6月	青山監査法人入所 公認会計士登録(現在) 大野公認会計士・税理士事務所入所 鎌形公認会計士事務所開設 (現在) 税理士登録(現在) 税理士法人鎌形会計設立 社員 (現在) 日本公認会計士協会東京会栃木県 会副会長 当社監査役就任(現在)	(注)3	
計						69,800

- (注) 1 浜村恭弘は社外取締役であり、澤田雄二及び鎌形俊之の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役戸田敏明、澤田雄二及び鎌形俊之の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大橋晴夫の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役1名を選任しております。社外取締役浜村恭弘氏は、当社の監査役を3年間在任し、当社の経営を理解していただいた経験及び税理士としての知見を活かしていただき、取締役会の活性化と経営監督機能の強化を期待するものであります。同氏と当社間に特別の利害関係はありません。

当社は、監査役澤田雄二及び鎌形俊之の両氏を社外監査役に選任しております。当社と2名の社外監査役との間に特記すべき人的利害関係はありません。資本関係としては、社外監査役澤田雄二氏は当社の株式を所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役澤田雄二氏は、株式会社ナカニシ及び株式会社カワチ薬品の社外監査役を兼務しております。株式会社ナカニシとの間に取引関係はありません。また、当社と株式会社カワチ薬品とは、当社製品の販売の取引関係がありますが、個人が直接利害関係を有するものではないものと判断しております。

監査役澤田雄二氏は、弁護士として企業法務に精通されており、かつ企業財務などについても高い視点から適宜助言を受けることは、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。監査役鎌形俊之氏は、公認会計士及び税理士としての長い経験から、企業法務や企業財務などに深い知見を有しております。当社の経営に関し、高い見識によりコンプライアンス面並びに財務・会計・税務面などに適宜助言を受け、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役浜村恭弘氏、社外監査役の澤田雄二及び鎌形俊之の3氏は、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性に関する基準を設けており、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、また会社経営に対し中立的立場から意見表明が可能であるような、特定の利害関係者との関係がない候補者を選任する方針をとっております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会へ出席し取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、社外監査役は、取締役会へ出席して客観的・専門的見地から指摘や意見を述べるなどして、社外取締役・社外監査役に期待される役割を果たしております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画に従い、ガバナンスの実施状況の監視、取締役の職務執行状況の監査、重要な決裁書類の閲覧及び事業所の往査を実施しており、会計監査人及び内部監査部門の監査部と意見交換を行い、連携を図り実効性のある監査により取締役の職務執行の監査に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の体制で監査を行っております。監査役監査は、監査役会において監査役それぞれの役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

内部監査の状況

内部監査の体制につきましては、社長直属の監査部員と必要に応じて補助者を選任しその任務にあっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係わる業務の遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

明治アーク監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

永田 敬

吉村 淳一

c . 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他10名であります。

d . 会計監査人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に当たっては、会計監査人としての職務遂行全般の適正確保に関する体制が十分とられていることを前提とし、当社に対する監査の方針及び監査計画の内容、監査体制などについて十分な意見交換を行い、さらに独立性や監査報酬額等を総合的に勘案して会計監査人としての選定を行っております。

e . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して所定の基準項目について評価を実施し、期中を通して適正に監査活動が行われていることを確認しております。

また、監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき会計監査人を総合的に評価して、再任が相当との決議を行っております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		28	
連結子会社				
計	25		28	

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c . その他重要な監査業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針については、会社の規模、特性及び監査日数等を勘案し、決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査体制や監査方針の内容及び見積額の妥当性、監査事務所の品質管理の状況等を検討した結果、報酬等は妥当であると判断し同意したものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与の2種類としております。

基本月額報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。

なお、取締役会の報酬限度額は1996年6月27日の定時株主総会の決議により年額2億円、監査役の報酬限度額は、1991年6月27日開催の定時株主総会の決議により年額2千万円とそれぞれ決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,913	86,535	12,378		6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,780	11,370	1,410		2
社外役員	6,800	6,000	800		3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
12,826	2	使用人給与は、部長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

今後も当社が持続的な成長を続けていくため、取引先及び地域社会との関係維持・強化や取引の円滑化を通じて、当社企業価値の向上に寄与すると認められる株式を保有しております。

また、毎年そのリスクとリターンを踏まえた中長期的な経済合理性を検証し取締役会に報告して、保有の有無を判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	97,675
非上場株式以外の株式	15	1,371,258

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5	4,968	取引先持株会を通じた株式の取得。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	24,071

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	127,148	126,831	取引先との関係強化 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	530,974	578,860		
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	118,080	取引先との関係強化	無
	248,322	294,255		
アクシアル リテイリング(株)	66,215	65,899	取引先との関係強化 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	225,794	266,564		
(株)ハイデイ日高	63,060	57,328	取引先との関係強化	無
	134,950	152,093		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	254,000	254,000	金融機関との関係強化	有
	71,882	103,886		
福留ハム(株)	26,100	36,400	取引先との関係強化	無
	57,759	84,775		
(株)エコス	17,392	17,392	取引先との関係強化	無
	26,992	21,461		
(株)ライフコーポレーション	8,662	8,362	取引先との関係強化 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	20,598	24,535		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	8,788	8,297	取引先との関係強化 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	13,552	16,146		
(株)いなげや	8,979	8,697	取引先との関係強化 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	11,431	15,821		
エア・ウォーター(株)	6,545	6,545	取引先との関係強化	無
	10,498	13,587		
(株)栃木銀行	30,000	30,000	金融機関との関係強化	有
	7,050	12,300		
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	37,020	金融機関との関係強化	有
	6,341	7,085		
(株)ユニカフェ	3,900	3,900	取引先との関係強化	無
	3,892	4,227		
日鉄物産(株)	271	271	取引先との関係強化	有
	1,219	1,596		

(注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. (株)ハイデイ日高は、2019年3月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,595	2,149,955
受取手形及び売掛金	3,802,463	3,292,544
商品及び製品	1,441,595	970,455
仕掛品	199,603	165,519
原材料及び貯蔵品	225,618	213,763
その他	146,851	79,164
貸倒引当金	136	-
流動資産合計	7,554,590	6,871,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,973,286	6,099,418
減価償却累計額	4,010,710	4,158,093
建物及び構築物(純額)	1,962,575	1,941,324
機械装置及び運搬具	1,510,830	1,561,863
減価償却累計額	1,238,462	1,300,068
機械装置及び運搬具(純額)	272,367	261,795
工具、器具及び備品	394,578	418,650
減価償却累計額	213,821	261,331
工具、器具及び備品(純額)	180,756	157,319
土地	1,615,921	1,647,216
リース資産	2,591,888	3,014,682
減価償却累計額	1,132,885	1,486,792
リース資産(純額)	1,459,002	1,527,889
有形固定資産合計	5,490,623	5,535,544
無形固定資産		
投資その他の資産	94,749	70,940
投資有価証券	1,712,029	1,483,470
その他	223,663	214,364
貸倒引当金	5,158	5,390
投資その他の資産合計	1,930,534	1,692,443
固定資産合計	7,515,907	7,298,928
資産合計	15,070,497	14,170,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,239,896	2,703,623
短期借入金	¹ 3,039,085	¹ 2,846,264
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	349,474	411,492
未払金	760,847	713,675
未払法人税等	121,871	27,100
賞与引当金	157,556	130,315
役員賞与引当金	9,267	3,738
その他	319,596	448,820
流動負債合計	8,037,595	7,325,029
固定負債		
社債	360,000	320,000
長期借入金	¹ 785,178	¹ 809,158
リース債務	1,237,861	1,255,165
繰延税金負債	139,413	80,414
役員退職慰労引当金	-	140
環境対策引当金	2,657	-
退職給付に係る負債	437,367	427,867
その他	203,384	203,956
固定負債合計	3,165,863	3,096,702
負債合計	11,203,458	10,421,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,600,650	1,641,564
自己株式	4,575	4,575
株主資本合計	3,360,998	3,401,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543,779	386,540
退職給付に係る調整累計額	37,739	39,854
その他の包括利益累計額合計	506,040	346,685
純資産合計	3,867,039	3,748,599
負債純資産合計	15,070,497	14,170,331

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	34,245,689	31,922,769
売上原価	2 28,196,720	2 26,277,152
売上総利益	6,048,969	5,645,616
販売費及び一般管理費	1, 2 5,604,646	1, 2 5,523,634
営業利益	444,323	121,982
営業外収益		
受取利息	136	186
受取配当金	29,353	29,875
補助金収入	6,500	12,675
受取賃貸料	25,862	26,188
その他	27,198	30,008
営業外収益合計	89,051	98,932
営業外費用		
支払利息	46,122	48,624
支払手数料	-	15,000
その他	8,231	126
営業外費用合計	54,353	63,751
経常利益	479,021	157,164
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,605
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	26,922	-
損害賠償金収入	3	6
特別利益合計	26,925	16,611
特別損失		
固定資産除却損	3 22,062	3 16,493
減損損失	4 448	4 904
訴訟関連費用	-	4,866
特別損失合計	22,511	22,263
税金等調整前当期純利益	483,436	151,511
法人税、住民税及び事業税	163,987	49,431
法人税等調整額	12,156	9,822
法人税等合計	176,143	59,254
当期純利益	307,292	92,257
親会社株主に帰属する当期純利益	307,292	92,257

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	307,292	92,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,945	157,239
退職給付に係る調整額	2,999	2,115
その他の包括利益合計	1 61,945	1 159,354
包括利益	369,237	67,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,237	67,096

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	684,424	1,324,163	4,461	3,084,627
当期変動額					
剰余金の配当			30,806		30,806
親会社株主に帰属する当期純利益			307,292		307,292
自己株式の取得				114	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			276,486	114	276,371
当期末残高	1,080,500	684,424	1,600,650	4,575	3,360,998

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	484,833	40,739	444,094	3,528,722
当期変動額				
剰余金の配当				30,806
親会社株主に帰属する当期純利益				307,292
自己株式の取得				114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,945	2,999	61,945	61,945
当期変動額合計	58,945	2,999	61,945	338,317
当期末残高	543,779	37,739	506,040	3,867,039

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	684,424	1,600,650	4,575	3,360,998
当期変動額					
剰余金の配当			51,342		51,342
親会社株主に帰属する当期純利益			92,257		92,257
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			40,914		40,914
当期末残高	1,080,500	684,424	1,641,564	4,575	3,401,913

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	543,779	37,739	506,040	3,867,039
当期変動額				
剰余金の配当				51,342
親会社株主に帰属する当期純利益				92,257
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,239	2,115	159,354	159,354
当期変動額合計	157,239	2,115	159,354	118,439
当期末残高	386,540	39,854	346,685	3,748,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	483,436	151,511
減価償却費	551,649	672,870
減損損失	448	904
引当金の増減額(は減少)	6,772	36,092
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,661	11,615
受取利息及び受取配当金	29,489	30,061
支払利息	46,122	48,624
固定資産除却損	22,062	16,493
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,605
損害賠償金収入	3	6
訴訟関連費用	-	4,866
売上債権の増減額(は増加)	757,602	509,058
たな卸資産の増減額(は増加)	211,767	517,079
仕入債務の増減額(は減少)	449,079	536,272
未払消費税等の増減額(は減少)	60,118	151,646
その他	212,634	79,819
小計	681,015	1,522,223
利息及び配当金の受取額	29,489	30,061
損害賠償金の受取額	3	6
訴訟関連費用の支払額	-	4,866
利息の支払額	45,339	48,215
法人税等の支払額	157,931	181,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,237	1,317,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,893	4,968
投資有価証券の売却による収入	-	24,071
有形固定資産の取得による支出	1,044,219	269,910
有形固定資産の売却による収入	134,000	-
固定資産の除却による支出	16,892	8,898
無形固定資産の取得による支出	33,089	-
貸付けによる支出	6,050	1,800
貸付金の回収による収入	2,423	2,345
定期預金の増減額(は増加)	19	19
その他	537	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	968,203	259,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	400,000	590,000
長期借入金の返済による支出	547,866	658,842
社債の発行による収入	199,132	-
社債の償還による支出	-	40,000
配当金の支払額	30,705	51,285
その他	277,066	386,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,504	646,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	717,470	411,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,917	1,506,447
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,506,447	1 1,917,788

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～47年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウエア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が92,669千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が92,669千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が92,669千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」「受取手数料」「未回収商品券受入益」は、金額的重要性により、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」4,718千円、「受取手数料」2,719千円、「未回収商品券受入益」2,589千円、「その他」17,171千円は、「その他」27,198千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	938,549千円	984,862千円
機械装置及び運搬具	31,430	32,681
土地	1,357,140	1,389,339
計	2,327,119	2,406,883

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	295,101千円	269,326千円
機械装置及び運搬具	31,430	32,681
土地	124,121	124,121
計	450,653	426,128

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,615,032千円	1,478,754千円
長期借入金	548,856	575,072
計	2,163,888	2,053,826

上記のうち工場財団分

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	925,000千円	825,000千円

2 偶発債務

当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	774,920千円	726,833千円
運送費	1,259,240	1,262,460
給料手当	1,116,456	1,103,393
賞与引当金繰入額	76,966	61,804
役員賞与引当金繰入額	9,267	3,738
退職給付費用	60,494	52,924
役員退職慰労引当金繰入額		140
貸倒引当金繰入額	4,446	94

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	61,271千円	58,475千円
当期製造費用	15,981	14,529
計	77,252	73,004

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	21,427千円	12,440千円
機械装置及び運搬具	365	3,682
その他	268	369
計	22,062	16,493

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	267千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	113
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	67

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額448千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	267千円
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	636

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額904千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	84,793千円	209,455千円
組替調整額	0	16,605
税効果調整前	84,793	226,061
税効果額	25,847	68,821
その他有価証券評価差額金	58,945	157,239
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,665	6,488
組替調整額	12,665	4,373
税効果調整前	2,999	2,115
税効果額		
退職給付に係る調整額	2,999	2,115
その他の包括利益合計	61,945	159,354

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000		8,408,000	2,102,000

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

2 (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 8,408,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	241,305	115	193,124	48,296

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合前の単元未満株式の買取による増加 100株

株式併合に伴う端数株式の買取による増加 15株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 193,124株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,342	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,102,000			2,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,296			48,296

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,342	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,805	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,738,595千円	2,149,955千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	232,148	232,167
現金及び現金同等物の期末残高	1,506,447	1,917,788

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,001,638千円	430,347千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	22,144千円	33,683千円
1年超	50,472	78,063
合計	72,617	111,746

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち9.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,738,595	1,738,595	
(2) 受取手形及び売掛金	3,802,463	3,802,463	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,613,204	1,613,204	
資産計	7,154,263	7,154,263	
(1) 買掛金	3,239,896	3,239,896	
(2) 短期借入金	2,405,000	2,405,000	
(3) 未払金	760,847	760,847	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	400,000	394,784	5,215
(5) 長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	1,419,264	1,421,012	1,748
(6) リース債務(1年内支払リース債務を含む)	1,587,335	1,544,378	42,957
負債計	9,812,343	9,765,918	46,425

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,149,955	2,149,955	
(2) 受取手形及び売掛金	3,292,544	3,292,544	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,384,645	1,384,645	
資産計	6,827,145	6,827,145	
(1) 買掛金	2,703,623	2,703,623	
(2) 短期借入金	2,305,000	2,305,000	
(3) 未払金	713,675	713,675	
(4) 社債(1年内償還予定の社債 を含む)	360,000	356,541	3,458
(5) 長期借入金(1年内返済長期 借入金を含む)	1,350,422	1,350,195	226
(6) リース債務(1年内支払リー ス債務を含む)	1,666,657	1,624,169	42,487
負債計	9,099,379	9,053,206	46,172

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	98,825	98,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,738,595			
受取手形及び売掛金	3,802,463			
合計	5,541,058			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,149,955			
受取手形及び売掛金	3,292,544			
合計	5,442,500			

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,405,000					
社債	40,000	40,000	40,000	240,000	40,000	
長期借入金	634,085	419,044	235,760	93,754	27,644	8,976
リース債務	349,474	335,475	303,422	273,468	226,162	99,332
合計	3,428,559	794,520	579,182	607,222	293,806	108,308

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,305,000					
社債	40,000	40,000	240,000	40,000		
長期借入金	541,264	404,080	210,408	127,244	37,364	30,062
リース債務	411,492	380,026	350,669	304,323	174,371	45,773
合計	3,297,756	824,106	801,077	471,567	211,735	75,835

(表示方法の変更)

「未払金」は金額的重要性により、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載をしております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,613,204	837,342	775,861
小計	1,613,204	837,342	775,861
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,613,204	837,342	775,861

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,292,160	734,129	558,031
小計	1,292,160	734,129	558,031
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	92,484	100,714	8,230
小計	92,484	100,714	8,230
合計	1,384,645	834,844	549,800

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	24,071	16,605	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出制度に加入しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	909,178	928,037
勤務費用	56,538	53,888
利息費用	1,734	953
数理計算上の差異の発生額	36,329	7,064
退職給付の支払額	75,742	52,655
退職給付債務の期末残高	928,037	937,287

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	450,148	490,669
期待運用収益	6,752	7,360
数理計算上の差異の発生額	26,664	575
事業主からの拠出額	46,373	35,252
退職給付の支払額	39,268	24,437
年金資産の期末残高	490,669	509,420

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	544,787	561,091
年金資産	490,669	509,420
	54,117	51,670
非積立型制度の退職給付債務	383,250	376,196
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,367	427,867
退職給付に係る負債	437,367	427,867
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,367	427,867

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	56,538	53,888
利息費用	1,734	953
期待運用収益	6,752	7,360
数理計算上の差異の費用処理額	12,665	4,373
確定給付制度に係る退職給付費用	64,185	51,854

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	2,999	2,115
合計	2,999	2,115

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	37,739	39,854
合計	37,739	39,854

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	62%	63%
株式	37%	36%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率（年金）	0.2%	0.1%
“ （一時金）	0.1%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.5%	4.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度43,045千円、当連結会計年度45,046千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	27,769千円	30,767千円
退職給付に係る負債	133,746	130,756
賞与引当金	48,309	40,037
未払事業税	9,969	5,125
貸倒引当金	1,685	1,744
その他	131,128	122,621
繰延税金資産小計	352,608	331,053
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		30,767
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		217,439
評価性引当額小計	259,939	248,207
繰延税金資産合計	92,669	82,846
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	232,082千円	163,260千円
繰延税金負債合計	232,082	163,260
繰延税金負債の純額	139,413	80,414

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,928	937	1,323	2,750	3,076	19,751	30,767千円
評価性引当額	2,928	937	1,323	2,750	3,076	19,751	30,767
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
住民税均等割額	4.1	12.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.6	8.2
受取配当金益金不算入	0.4	1.1
関係会社貸倒引当金連結消去	0.2	0.0
評価性引当額	1.8	9.0
その他	0.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.4	39.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,249千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,904千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	342,468	219,822
	期中増減額	122,646	89,146
	期末残高	219,822	308,969
期末時価		441,687	535,089

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、栃木県栃木市城内町の土地の売却（134,000千円）であります。
当連結会計年度の主な増加は、栃木県栃木市園部町の建物・土地の購入（92,546千円）であります。
3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	13,540,281	4,947,918	15,607,998	149,491	34,245,689

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,676,933	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	13,582,196	4,708,972	13,482,708	148,892	31,922,769

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	3,796,960	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	44,453		
法人主 要株主	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接15.3	製品の売上	製品の販売	72,043	売掛金	13,352
						原料・商品 の仕入	原料・商品 の購入	1,373,509	買掛金	241,856

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	2,588		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	26,204		
法人主 要株主	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接15.3	製品の売上	製品の販売	86,589	売掛金	3,401
						原料・商品 の仕入	原料・商品 の購入	1,644,533	買掛金	157,195

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	2,267		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,882円96銭	1,825円29銭
1株当たり当期純利益	149円63銭	44円92銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	307,292	92,257
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	307,292	92,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,867,039	3,748,599
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,867,039	3,748,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,053	2,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
滝沢ハム(株)	第2回無担保社債	2017年 2月28日	200,000	200,000	0.57	無担保社債	2022年 2月28日
滝沢ハム(株)	第3回無担保社債	2017年 11月24日	200,000	160,000 (40,000)	0.23	無担保社債	2022年 10月31日
合計			400,000	360,000 (40,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	240,000	40,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,405,000	2,305,000	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	634,085	541,264	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	349,474	411,492	1.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	785,178	809,158	0.72	2020年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,237,861	1,255,165	1.01	2020年～2025年
合計	5,411,599	5,322,079		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	404,080	210,408	127,244	37,364
リース債務	380,026	350,669	304,323	174,371
計	784,106	561,077	431,567	211,735

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,114,263	16,171,865	24,962,860	31,922,769
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	62,200	45,745	301,925	151,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	55,044	21,186	200,917	92,257
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.80	10.32	97.83	44.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期純損失 (円)	26.80	16.49	87.52	52.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,962	1,794,322
売掛金	1 3,567,547	1 3,067,420
商品及び製品	1,273,399	801,167
仕掛品	199,603	165,519
原材料及び貯蔵品	224,022	211,462
前払費用	15,589	11,635
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	1 123,862	1 60,470
流動資産合計	6,819,985	6,131,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,817,055	2 1,806,441
構築物	2 103,605	2 99,719
機械及び装置	2 266,438	2 257,523
車両運搬具	3,089	1,297
工具、器具及び備品	175,772	152,373
土地	2 1,580,750	2 1,612,682
リース資産	1,445,335	1,518,735
有形固定資産合計	5,392,046	5,448,772
無形固定資産		
ソフトウェア	84,869	55,029
その他	9,123	15,154
無形固定資産合計	93,992	70,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,694,872	1,468,933
関係会社株式	120,193	120,193
出資金	40,635	40,635
関係会社長期貸付金	68,000	65,766
破産更生債権等	215	1,001
長期前払費用	14,167	8,606
その他	126,807	122,208
貸倒引当金	54,419	54,762
投資その他の資産合計	2,010,471	1,772,581
固定資産合計	7,496,511	7,291,538
資産合計	14,316,496	13,423,536

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,914,137	1 2,373,655
短期借入金	2 2,405,000	2 2,305,000
1年内返済予定の長期借入金	2 573,848	2 533,260
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	344,645	406,756
未払金	1 745,493	1 696,421
未払法人税等	115,063	25,564
未払費用	190,431	168,542
預り金	40,370	40,324
賞与引当金	147,000	120,600
役員賞与引当金	9,267	3,738
その他	71,883	223,768
流動負債合計	7,597,140	6,937,630
固定負債		
社債	360,000	320,000
長期借入金	2 746,420	2 726,170
リース債務	1,227,747	1,249,844
繰延税金負債	137,141	79,026
退職給付引当金	370,013	360,881
環境対策引当金	2,657	-
その他	205,568	206,140
固定負債合計	3,049,549	2,942,063
負債合計	10,646,690	9,879,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,369,393	1,398,906
利益剰余金合計	1,369,393	1,398,906
自己株式	4,575	4,575
株主資本合計	3,130,742	3,160,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539,064	383,586
評価・換算差額等合計	539,064	383,586
純資産合計	3,669,806	3,543,841
負債純資産合計	14,316,496	13,423,536

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	2 31,736,622	2 29,475,701
売上原価	2 26,175,391	2 24,297,091
売上総利益	5,561,230	5,178,610
販売費及び一般管理費	1, 2 5,153,911	1, 2 5,083,269
営業利益	407,319	95,340
営業外収益		
受取利息	2 1,347	2 1,353
受取配当金	28,786	29,390
受取手数料	2 7,092	2 7,048
受取賃貸料	2 25,862	2 26,188
その他	2 28,466	2 40,158
営業外収益合計	91,555	104,139
営業外費用		
支払利息	44,749	47,470
貸倒引当金繰入額	3,000	-
支払手数料	-	15,000
その他	8,231	126
営業外費用合計	55,981	62,597
経常利益	442,893	136,882
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,605
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	25,314	-
特別利益合計	25,314	16,605
特別損失		
固定資産除却損	3 22,062	3 16,457
減損損失	380	267
訴訟関連費用	-	4,866
特別損失合計	22,443	21,591
税引前当期純利益	445,764	131,896
法人税、住民税及び事業税	147,985	41,251
法人税等調整額	12,182	9,789
法人税等合計	160,168	51,040
当期純利益	285,595	80,855

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		16,471,813	80.0	15,102,963	78.5
労務費	1	1,793,266	8.7	1,720,362	9.0
経費	2	2,325,057	11.3	2,401,782	12.5
当期総製造費用		20,590,138	100.0	19,225,108	100.0
仕掛品期首たな卸高		195,362		199,603	
合計		20,785,500		19,424,712	
仕掛品期末たな卸高		199,603		165,519	
他勘定振替高	3	14,643		21,768	
当期製品製造原価		20,571,253		19,237,424	

(注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1	引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 76,787千円 退職給付費用 49,404	1	引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 65,288千円 退職給付費用 45,961
2	主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 94,529千円 減価償却費 455,143 業務委託費 529,835 電力料 297,710	2	主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 94,637千円 減価償却費 573,480 業務委託費 432,898 電力料 323,188
3	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 14,643千円	3	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 21,768千円
4	原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 6,720,046千円 労務費 116,454 経費 324,388 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)	4	原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 5,751,367千円 労務費 118,479 経費 320,125 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	1,114,603	1,114,603
当期変動額					
剰余金の配当				30,806	30,806
当期純利益				285,595	285,595
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				254,789	254,789
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	1,369,393	1,369,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,461	2,876,067	481,101	481,101	3,357,168
当期変動額					
剰余金の配当		30,806			30,806
当期純利益		285,595			285,595
自己株式の取得	114	114			114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			57,962	57,962	57,962
当期変動額合計	114	254,675	57,962	57,962	312,638
当期末残高	4,575	3,130,742	539,064	539,064	3,669,806

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	1,369,393	1,369,393
当期変動額					
剰余金の配当				51,342	51,342
当期純利益				80,855	80,855
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				29,512	29,512
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	1,398,906	1,398,906

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,575	3,130,742	539,064	539,064	3,669,806
当期変動額					
剰余金の配当		51,342			51,342
当期純利益		80,855			80,855
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			155,477	155,477	155,477
当期変動額合計		29,512	155,477	155,477	125,965
当期末残高	4,575	3,160,255	383,586	383,586	3,543,841

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は下記のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」92,597千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」229,738千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」137,141千円として表示しており、変更前と比べて総資産が92,597千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	63,574千円	43,882千円
短期金銭債務	6,324	5,074

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	922,394千円	971,078千円
構築物	175	131
機械及び装置	31,430	32,681
土地	1,339,770	1,371,969
計	2,293,770	2,375,860

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,125,000千円	1,025,000千円
1年内返済予定の長期借入金	440,032	403,754
長期借入金	548,856	575,072
計	2,113,888	2,003,826

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)前日光都賀牧場	50,000千円	50,000千円
(株)ワールドフードサービス	48,996	40,992

4 偶発債務

当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	768,737千円	721,503千円
運送費	1,236,985	1,239,881
給料手当	918,588	921,307
賞与引当金繰入額	66,741	52,288
役員賞与引当金繰入額	9,267	3,738
退職給付費用	53,683	47,474
貸倒引当金繰入額	4,540	342
減価償却費	80,475	86,054
おおよその割合		
販売費	79%	79%
一般管理費	21	21

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引		
売上高	327,867千円	261,267千円
仕入高	121,603	119,815
その他の営業取引高	8,191	6,147
営業取引以外の取引高	7,008	7,109

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	21,159千円	12,419千円
構築物	268	21
機械及び装置	365	3,647
工具、器具及び備品等	268	369
計	22,062	16,457

(有価証券関係)

関係会社株式（貸借対照表計上額 前事業年度120,193千円、当事業年度120,193千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	112,854千円	110,068千円
賞与引当金	44,835	36,783
未払事業税	9,489	5,093
貸倒引当金	16,597	16,702
その他	109,176	100,628
繰延税金資産小計	292,953	269,276
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		186,468
評価性引当額小計	200,355	186,468
繰延税金資産合計	92,597	82,807
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	229,738千円	161,834千円
繰延税金負債合計	229,738	161,834
繰延税金負債の純額	137,141	79,026

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
住民税均等割額	4.2	13.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.9	9.0
受取配当金益金不算入	0.4	1.3
評価性引当額	2.7	11.2
その他	0.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.9	38.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,817,055	133,344	6,348	137,610	1,806,441	3,474,931
	構築物	103,605	10,179	21	14,044	99,719	413,630
	機械及び装置	266,438	61,419	819	69,515	257,523	1,245,618
	車両運搬具	3,089			1,792	1,297	8,455
	工具、器具及び備品	175,772	24,516	369	47,545	152,373	239,293
	土地	1,580,750	32,199	267 (267)		1,612,682	
	リース資産	1,445,335	430,434		357,034	1,518,735	1,455,377
	建設仮勘定		163,370	163,370			
	計	5,392,046	855,464	171,197 (267)	627,541	5,448,772	6,837,306
無形固定資産	ソフトウェア	84,869	2,085		31,925	55,029	167,307
	その他	9,123	7,200	1,100	68	15,154	11,801
	計	93,992	9,285	1,100	31,993	70,184	179,109

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	総務部	60,347千円	
	デリカ大平工場	48,442	
構築物	デリカ工場翔	9,560	
機械及び装置	泉川工場	食肉加工機械等	18,414
	西方工場	食肉加工機械等	18,221
工具、器具及び備品	デリカ大平工場	16,883	
土地	総務部	32,199	
リース資産	西方工場	食肉加工機械等	124,490
	泉川工場	食肉加工機械等	117,952

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旧鹿沼物流センター	3,785千円	
機械及び装置	旧鹿沼物流センター	食肉加工機械等	685

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	54,419	438	95	54,762
賞与引当金	147,000	120,600	147,000	120,600
役員賞与引当金	9,267	3,738	9,267	3,738
環境対策引当金	2,657		2,657	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takizawaham.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈します。 1 優待の内容 2,500円又は5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 100株又は200株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第68期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書 及びその確認書	事業年度 (第68期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年7月2日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第68期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認 書	第1四半期 (第69期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月14日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第69期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 関東財務局長に提出
	第3四半期 (第69期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権の行使結 果)の規定に基づく臨時報告書		2018年7月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月26日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。